

令和6年度決算

府中町財務書類

令和8年3月

府 中 町

も

く

じ

I

新公会計制度について

1. 財務書類作成の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 財務書類の作成にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

II

一般会計等財務書類について

1. 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3. 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・ 10
4. 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・ 12
5. 一般会計等財務書類から分かること・・・・・・・・・・ 14

III

連結財務書類について

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
2. 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
3. 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
4. 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
5. 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

IV

令和6年度決算府中町財務書類 資料

1. 一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）・・・・ 26
2. 全体会計（財務書類4表、注記、付属明細書）・・・・ 47
3. 連結会計（財務書類4表、注記、付属明細書）・・・・ 55

V

用語説明

1. 用語説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63



新公会計制度について

1. 財務書類作成の経緯

府中町では、財務状況の透明性を高め、町民や議会等に対する説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、企業会計の考え方を活用した地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づく財務書類を、平成23年度（平成22年度決算分）から作成してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改定モデル、一部地方公共団体の独自モデル）が存在し、地方公共団体間での比較が困難であったことから、平成27年1月に国から地方公共団体に対し、『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請があり、平成29年度（平成28年度決算分）からこの基準に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2. 財務書類の作成にあたって

（1）対象とする会計（団体）の範囲

区 分		対 象 と す る 会 計 （ 団 体 ）	
連 結	全 体	一般会計等	一般会計、土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
	地 方 三 公 社		府中町土地開発公社
	一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県後期高齢者医療広域連合

- ・作成する財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3種類です。

（2）作成基準日

令和7年3月31日を作成基準日としています。

なお、令和7年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間に令和6年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

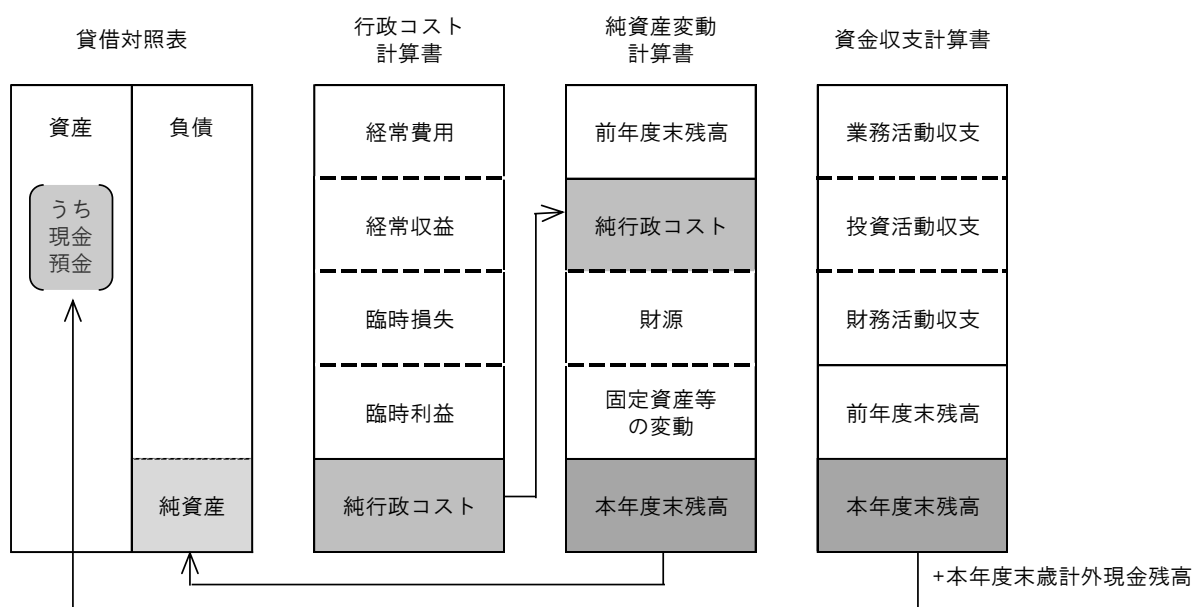
(3) 財務書類の数値について

- 財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
- 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- 全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去しているため、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

(4) 作成する財務書類

貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側は資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。
行政コスト 計算書	1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。
純資産変動 計算書	「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が1年間でどのように増減したかを示したものです。「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。
資金収支 計算書	1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

財務書類4表構成の相互関係



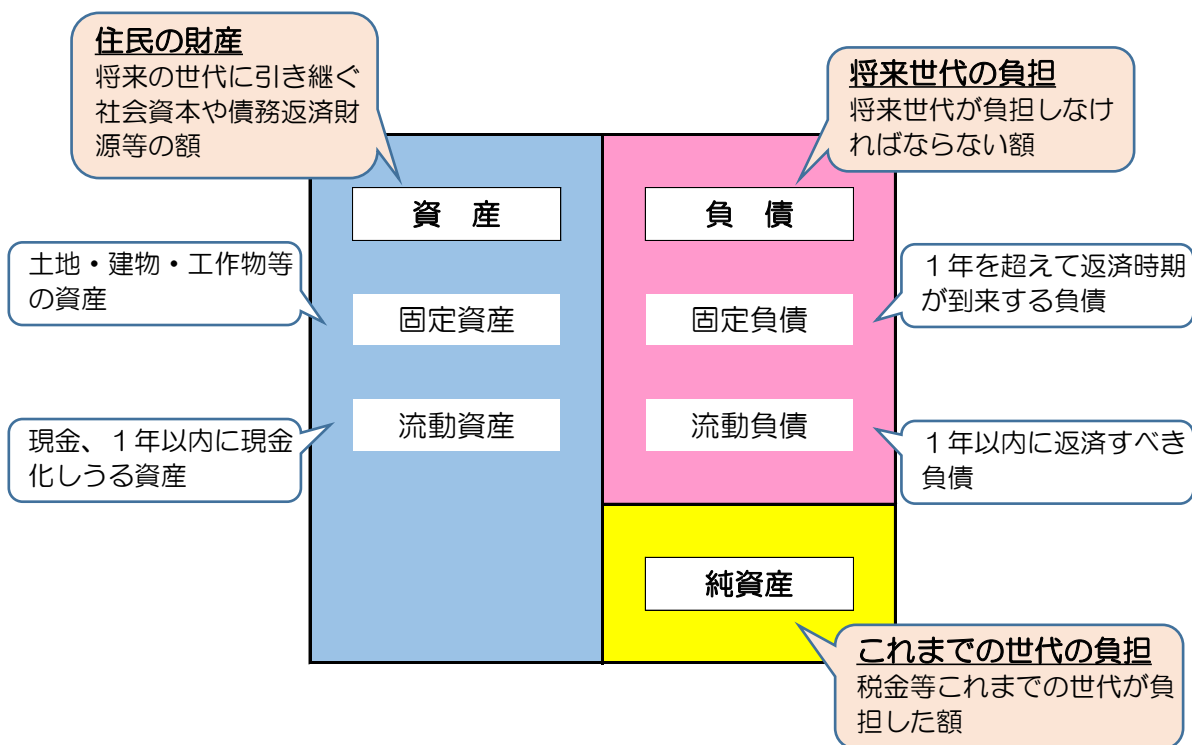
- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）などの将来の世代が負担することになるもので、純資産は資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた国県からの補助金や、これまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(2) 一般会計等貸借対照表

資産は1,117億2千万円となっています。このうち純資産である863億8千3百万円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んだものであり、負債である253億3千7百万円を、将来世代が負担することになります。

資 産	1,117.20億円	負 債	253.37億円
住民の財産		将来世代の負担	
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額		将来世代が負担しなければならない額	
1. 固定資産	1,081.25億円	1. 固定負債	219.76億円
(1)有形固定資産	1,065.02億円	(1)地方債	196.59億円
事業用資産	777.07億円	(2)退職手当引当金	23.17億円
インフラ資産	287.45億円		
物品	8.83億円	2. 流動負債	33.61億円
物品減価償却累計額	△ 8.34億円	(1)1年内償還予定地方債	30.69億円
(2)無形固定資産	0.01億円	(2)賞与等引当金	2.55億円
(3)投資その他の資産	16.22億円	(3)預り金	0.36億円
投資及び出資金	3.04億円	(4)その他	0.01億円
長期延滞債権	0.64億円		
長期貸付金	0.02億円		
基金	7.92億円		
その他	4.63億円		
徴収不能引当金	△ 0.04億円		
2. 流動資産	35.95億円		
(1)現金預金	9.68億円		
(2)未収金	0.29億円		
(3)基金	26.00億円		
(4)徴収不能引当金	△ 0.01億円		
		純 資 産	863.83億円
		これまで世代の負担	
		税金等これまでの世代が負担した額	
		1. 固定資産等形成分	1,107.25億円
		2. 余剰分(不足分)	△ 243.42億円

(3) 一般会計等貸借対照表の年度比較

前年度と比較すると、資産の部では財政調整積立基金や減債基金の増加等により、資産合計が22億2千4百万円増加し、負債の部では地方債の減により、負債合計が10億9千2百万円減少しており、純資産合計としては22億2千4百万円の増加となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比 較
固定資産	108,125	107,351	774
有形固定資産	106,502	106,203	299
事業用資産	77,707	77,898	△ 191
インフラ資産	28,745	28,244	501
物品	883	872	11
物品減価償却累計額	△ 834	△ 812	△ 22
無形固定資産	1	4	△ 3
ソフトウェア	1	4	△ 3
その他	-	-	-
投資その他の資産	1,622	1,144	478
投資及び出資金	304	291	13
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	64	58	6
長期貸付金	2	-	2
基金	792	352	440
その他	463	445	18
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	△ 1
流動資産	3,595	2,145	1,450
現金預金	968	320	648
未収金	29	33	△ 4
短期貸付金	-	-	-
基金	2,600	1,793	807
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	1
資 産 合 計	111,720	109,496	2,224

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比 較
固定負債	21,976	23,496	△ 1,520
地方債	19,659	21,056	△ 1,397
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,317	2,440	△ 123
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	3,361	2,933	428
1年内償還予定地方債	3,069	2,665	404
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	255	230	25
預り金	36	35	1
その他	1	3	△ 2
負債合計	25,337	26,429	△ 1,092

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比 較
固定資産等形成分	110,725	109,144	1,581
余剰分（不足分）	△ 24,342	△ 26,078	1,736
純資産合計	86,383	83,067	3,316

負債及び純資産合計	111,720	109,496	2,224
-----------	---------	---------	-------

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書（PL）とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。

経常費用	A	
業務費用		
人件費		人件費、退職手当引当繰入等
物件費等		物件費、維持補修費、減価償却費
その他の業務費用		公債費の支払利息、回収不能見込額
移転費用		社会保障給付、補助金等
経常収益	B	施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト	$C = A - B$	地方税や交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うコスト
臨時損失	D	
臨時利益	E	
純行政コスト	$F = C + D - E$	

行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、174億6百万円です。純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、174億4百万円となり、このコストは、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、4.1%となっています。

令和6年度の純経常行政コストは、補助金等や社会保障給付の移転費用の増加により前年度と比較して5億6千7百万円の増額となっているため、純行政コストとしては4億9千6百万円の増加となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比較
経常費用	18,144	17,366	778
業務費用	8,966	8,612	354
人件費	3,220	3,068	152
物件費等	5,499	5,263	236
その他の業務費用	246	281	△ 35
移転費用	9,178	8,754	424
経常収益	738	527	211
使用料及び手数料	128	120	8
その他	610	407	203
純経常行政コスト	17,406	16,839	567
臨時損失	-	69	△ 69
臨時利益	2	-	2
純行政コスト	17,404	16,908	496

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（NW）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税、地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金、有形固定資産等の増減や貸付金、基金等の増減、資産の評価替による資産の増減、寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。

前年度末純資産残高	
—	
純行政コスト（△）	地方税や交付税といった一般財源などで賄うコスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致
+	
財源	一般財源（地方税、地方交付税等）
+	
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
+	
資産評価差額	資産の評価替による資産の増減
+	
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
=	
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産と一致

純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

純資産残高は863億8千3百万円で、本年度中に33億1千6百万円の増加となっています。

増加の要因は、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストが174億4百万円、税金等や国県等補助金の合計である財源が207億2千1百万円となり、財源だけで行政コストを賄うことができたためです。

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	83,067	109,144	△ 26,078
純行政コスト（△）	△ 17,404		△ 17,404
財源	20,721		20,721
本年度差額	3,317		3,317
固定資産の変動（内部変動）		1,581	△ 1,581
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	3,316	1,581	1,736
本年度末純資産残高	86,383	110,725	△ 24,342

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（CF）は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ①業務活動収支 日常の行政活動による資金収支を計上
- ②投資活動収支 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- ③財務活動収支 出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上

業務活動収支	収入：税金、使用料・手数料等 支出：人件費，物件費，社会保障費等
—	
投資活動収支	収入：公共資産整備財源等 支出：公共資産整備支出等
+	
財務活動収支	収入：地方債の発行収入 支出：地方債償還支出
+	
本年度資金収支	
+	
前年度末資金残高	
+	
本年度末歳計外現金残高	
=	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の現金預金と一致

(2) 一般会計等資金収支計算書

資金残高は9億3千2百万円で、前年度と比較すると6億4千7百万円の増加となっています。

人件費や物件費、社会保障給付費といった日常的な支出と、税金や使用料などの収入が計上される業務活動収支は、37億5千万円の収支余剰となっています。

公共事業等の社会資本整備の収支が計上される投資活動収支は、△21億1千万円であり、公共施設等の整備費用や基金積立金支出が増加したことによるものです。

町債の発行や償還が計上される財務活動収支は、△9億9千3百万円であり、地方債残高の減少を反映したのとなっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,228
業務収入	20,978
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,903
投資活動収入	793
投資活動収支	△ 2,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,665
財務活動収入	1,672
財務活動収支	△ 993
本年度資金収支額	647
前年度末資金残高	285
本年度末資金残高	932
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	968

5. 一般会計等財務書類から分かること

	令和 6年度	令和 5年度	比 較
<p>① 歳入額対資産比率</p> <p>歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックが歳入の何年分に相当するかを表し、団体の資産形成の規模を測ることができます。</p> <p>令和6年度は、主に業務収入（税込等収入）の増加等により、前年度と比較して0.5年分の減となっています。</p> <p>資産合計／歳入総額 (業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高)</p>	4.7年	5.2年	△0.5年
<p>② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）</p> <p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の老朽化の目安を把握することができます。</p> <p>令和6年度は、償却資産の増加に比して減価償却累計額が上回る増加となったため、前年度と比較して2.0%の増となっています。</p> <p>減価償却累計額／（有形固定資産合計（償却資産）＋減価償却累計額）</p>	57.4%	55.4%	2.0 ポイント
<p>③ 純資産比率</p> <p>現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。</p> <p>令和6年度は、純行政コストに対する財源となる 税込等の増により純資産が増加したため、前年度と比較して1.4%の増となっています。</p> <p>純資産合計／資産合計</p>	77.3%	75.9%	1.4 ポイント
<p>④ 社会資本形成の世代間負担比率</p> <p>社会資本形成に係る将来負担すべき割合を算出することにより、過去・現世代に対し、将来世代がどのような割合で負担しているかを把握することができます。</p> <p>令和6年度は、固定負債である地方債が減少したため、前年度と比較して0.3%の減となっています。</p> <p>(地方債＋1年内償還予定地方債－特例地方債)／有形固定資産合計</p>	13.9%	14.2%	△0.3 ポイント

	令和 6年度	令和 5年度	比 較
<p>⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）</p> <p>地方債の償還額を除いた歳出と、地方債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税金などで賄えているかどうかをみる指標です。</p> <p>令和6年度は、税金等収入が増加したことなどにより、18億3千7百万円の増額となっています。</p> <p>業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出 －基金取崩収入</p>	29億 5千 6百万円	11億 1千 9百万円	18億 3千 7百万円
<p>⑥ 行政コスト対税金等比率</p> <p>税金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することにより、税金等をどれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。</p> <p>令和6年度は、分母となる財源の税金等が増加したことなどにより、前年度と比較して8.7%の減となっています。</p> <p>純経常行政コスト／財源（税金等＋国県等補助金）</p>	84.0%	92.7%	△8.7 ポイント
<p>⑦ 受益者負担率</p> <p>行政サービスの提供に対する、使用料及び手数料等の受益者の負担割合を表します。</p> <p>令和6年度は、分子となる経常収益の増加により、前年度と比較して1.1%の増となっています。</p> <p>経常収益／経常費用</p>	4.1%	3.0%	1.1 ポイント



連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

(1) 連結の目的と必要性

府中町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では下水道事業、特別会計では国民健康保険事業など、町民と密接な関わりのある事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、府中町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計・法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結対象内で行われた取引は、内部取引として相殺消去を行います。

なお、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合は、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 手順1：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 手順2：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 手順3：単純合算及び内部取引の相殺消去

区 分		対 象 と す る 会 計 (団 体)	
連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計、土地取得特別会計
		公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計
		地 方 三 公 社	府中町土地開発公社
		一 部 事 務 組 合 広 域 連 合	広島県市町総合事務組合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県後期高齢者医療広域連合

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

資産は1,357億円、負債は403億6千3百万円（資産比割合29.7%）、純資産は953億3千7百万円（資産比割合70.3%）となっています。

資 産	1,357.00億円	負 債	403.63億円
住民の財産		将来世代の負担	
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の額		将来世代が負担しなければならない額	
1. 固定資産	1,307.76億円	1. 固定負債	358.99億円
(1)有形固定資産	1,235.37億円	(1)地方債等	271.43億円
事業用資産	790.64億円	(2)退職手当引当金	27.21億円
インフラ資産	437.90億円	(3)その他	60.35億円
物品	18.51億円	2. 流動負債	44.64億円
物品減価償却累計額	△ 11.67億円	(1)1年内償還予定地方債等	38.00億円
(2)無形固定資産	43.91億円	(2)未払金	3.41億円
(3)投資その他の資産	28.48億円	(3)賞与等引当金	2.80億円
投資及び出資金	0.18億円	(4)預り金	0.36億円
長期延滞債権	1.22億円	(5)その他	0.06億円
長期貸付金	0.09億円		
基金	22.40億円		
その他	4.68億円		
徴収不能引当金	△ 0.10億円		
2. 流動資産	49.24億円	純 資 産	953.37億円
(1)現金預金	14.48億円	これまで世代の負担	
(2)未収金	1.11億円	税金等これまでの世代が負担した額	
(3)基金	26.36億円	1. 固定資産等形成分	1,334.11億円
(4)棚卸資産	7.36億円	2. 余剰分（不足分）	△ 380.74億円
(5)徴収不能引当金	△ 0.06億円		

(2) 連結貸借対照表の年度比較

前年度と比較すると、資産の部では基金の増により、資産合計が21億5千3百万円増加し、負債では地方債の減により、負債合計が10億1千5百万円減少しており、純資産合計としては31億6千7百万円の増加となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比 較
固定資産	130,776	130,056	720
有形固定資産	123,537	123,417	120
事業用資産	79,064	79,367	△ 303
インフラ資産	43,790	43,466	324
物品	1,851	1,673	178
物品減価償却累計額	△ 1,167	△ 1,088	△ 79
無形固定資産	4,391	4,574	△ 183
ソフトウェア	7	5	2
その他	4,385	4,569	△ 184
投資その他の資産	2,848	2,065	783
投資及び出資金	18	18	0
長期延滞債権	122	116	6
長期貸付金	9	7	2
基金	2,240	1,483	757
その他	468	450	18
徴収不能引当金	△ 10	△ 9	△ 1
流動資産	4,924	3,492	1,432
現金預金	1,448	824	624
未収金	111	113	△ 2
短期貸付金	-	-	-
基金	2,636	1,825	811
棚卸資産	736	734	2
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 1
繰延資産	-	-	-
資 産 合 計	135,700	133,547	2,153

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比 較
固定負債	35,899	37,354	△ 1,455
地方債等	27,143	28,838	△ 1,695
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,721	2,444	277
損失補償等引当金	-	-	-
その他	6,035	6,073	△ 38
流動負債	4,464	4,023	441
1年内償還予定地方債	3,800	3,393	407
未払金	341	334	7
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	280	254	26
預り金	36	35	1
その他	6	7	△ 1
負債合計	40,363	41,378	△ 1,015

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比 較
固定資産等形成分	133,411	131,881	1,530
余剰分（不足分）	△ 38,074	△ 39,712	1,638
純資産合計	95,337	92,170	3,167

負債及び純資産合計	135,700	133,547	2,153
-----------	---------	---------	-------

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、資産の部では固定資産が226億5千1百万円の増となっています。これは、下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているためです。負債の部も同様にサービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているため、150億2千6百万円の増となっています。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定資産	130,776	108,125	22,651
有形固定資産	123,537	106,502	17,035
事業用資産	79,064	77,707	1,357
インフラ資産	43,790	28,745	15,045
物品	1,851	883	968
物品減価償却累計額	△ 1,167	△ 834	△ 333
無形固定資産	4,391	1	4,390
ソフトウェア	7	1	6
その他	4,385	-	4,385
投資その他の資産	2,848	1,622	1,226
投資及び出資金	18	304	△ 286
長期延滞債権	122	64	58
長期貸付金	9	2	7
基金	2,240	792	1,448
その他	468	463	5
徴収不能引当金	△ 10	△ 4	△ 6
流動資産	4,924	3,595	1,329
現金預金	1,448	968	480
未収金	111	29	82
短期貸付金	-	-	-
基金	2,636	2,600	36
棚卸資産	736	-	736
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 6	△ 1	△ 5
資 産 合 計	135,700	111,720	23,980

【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定負債	35,899	21,976	13,923
地方債等	27,143	19,659	7,484
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,721	2,317	404
損失補償等引当金	-	-	-
その他	6,035	-	6,035
流動負債	4,464	3,361	1,103
1年内償還予定地方債	3,800	3,069	731
未払金	341	-	341
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	280	255	25
預り金	36	36	0
その他	6	1	5
負債合計	40,363	25,337	15,026

【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
固定資産等形成分	133,411	110,725	22,686
余剰分（不足分）	△ 38,074	△ 24,342	△ 13,732
純資産合計	95,337	86,383	8,954

負債及び純資産合計	135,700	111,720	23,980
-----------	---------	---------	--------

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、移転費用が129億2千5百万円の増となっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計において、補助金等が多く支出されているためです。

経常収益では、受益者負担によって賄われる下水道事業会計が加わるため、9億9千1百万円の増となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	連 結	一般会計等	比 較
経常費用	33,795	18,144	15,651
業務費用	11,692	8,966	2,726
人件費	3,665	3,220	445
物件費等	7,561	5,499	2,062
その他の業務費用	466	246	220
移転費用	22,103	9,178	12,925
経常収益	1,729	738	991
使用料及び手数料	700	128	572
その他	1,029	610	419
純経常行政コスト	32,066	17,406	14,660
臨時損失	0	-	0
臨時利益	3	2	1
純行政コスト	32,063	17,404	14,659

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書を比較すると、本年度末純資産残高が89億5千4百万円の増となっています。下水道事業会計などでサービス提供のための大規模な設備投資が計上されているためです。

(単位：百万円)

科 目	連 結	一般会計等	比 較
前年度末純資産残高	92,170	83,067	9,103
純行政コスト(△)	△ 32,063	△ 17,404	△ 14,659
財源	35,117	20,721	14,396
本年度差額	3,054	3,317	△ 263
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	91	0	91
比例連結割合変更に伴う差額	9	-	9
その他	13	0	13
本年度純資産変動額	3,168	3,316	△ 148
本年度末純資産残高	95,337	86,383	8,954

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

業務活動収支では、下水道事業会計の使用料収入によって、一般会計等より4億7千7百万円増の4億2千7百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支は2億3千3百万円の収支不足、財務活動収支は1億2千8百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて6億2千3百万円増加し、本年度末現金預金残高は1億4千8百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	連 結	一般会計等	比 較
【業務活動収支】			
業務支出	31,979	17,228	14,751
業務収入	36,204	20,978	15,226
臨時支出	0	-	0
臨時収入	1	-	1
業務活動収支	4,227	3,750	477
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,520	2,903	617
投資活動収入	1,197	793	404
投資活動収支	△ 2,323	△ 2,110	△ 213
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,612	2,665	947
財務活動収入	2,324	1,672	652
財務活動収支	△ 1,288	△ 993	△ 295
本年度資金収支額	616	647	△ 31
前年度末資金残高	789	285	504
比例連結割合変更に伴う差額	7	-	7
本年度末資金残高	1,412	932	480

前年度末歳計外現金残高	35	35	0
本年度歳計外現金増減額	1	1	0
本年度末歳計外現金残高	36	36	0
本年度末現金預金残高	1,448	968	480

一般会計等（財務書類4表、注記、付属明細書）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 付属明細書

全体会計（財務書類4表、注記、付属明細書）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 付属明細書

連結会計（財務書類4表、注記、付属明細書）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 付属明細書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:府中町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,125	固定負債	21,976
有形固定資産	106,502	地方債	19,659
事業用資産	77,707	長期未払金	-
土地	66,833	退職手当引当金	2,317
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	20,387	その他	-
建物減価償却累計額	-10,443	流動負債	3,361
工作物	384	1年内償還予定地方債	3,069
工作物減価償却累計額	-126	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	25,337
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	588	固定資産等形成分	110,725
インフラ資産	28,745	余剰分(不足分)	-24,342
土地	22,308		
建物	131		
建物減価償却累計額	-71		
工作物	15,011		
工作物減価償却累計額	-9,977		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,343		
物品	883		
物品減価償却累計額	-834		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	-		
投資その他の資産	1,622		
投資及び出資金	304		
有価証券	2		
出資金	20		
その他	283		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64		
長期貸付金	2		
基金	792		
減債基金	442		
その他	351		
その他	463		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	3,595		
現金預金	968		
未収金	29		
短期貸付金	-		
基金	2,600		
財政調整基金	2,600		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	111,720	純資産合計	86,383
		負債及び純資産合計	111,720

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：府中町
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,144
業務費用	8,966
人件費	3,220
職員給与費	2,443
賞与等引当金繰入額	255
退職手当引当金繰入額	-
その他	523
物件費等	5,499
物件費	4,280
維持補修費	330
減価償却費	889
その他	-
その他の業務費用	246
支払利息	69
徴収不能引当金繰入額	4
その他	174
移転費用	9,178
補助金等	4,154
社会保障給付	3,876
他会計への繰出金	1,145
その他	4
経常収益	738
使用料及び手数料	128
その他	610
純経常行政コスト	17,406
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	17,404

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:府中町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,067	109,144	-26,078	
純行政コスト(△)	-17,404		-17,404	
財源	20,721		20,721	
税金等	14,208		14,208	
国県等補助金	6,513		6,513	
本年度差額	3,317		3,317	
固定資産等の変動(内部変動)		1,581	-1,581	
有形固定資産等の増加		1,185	-1,185	
有形固定資産等の減少		-889	889	
貸付金・基金等の増加		1,747	-1,747	
貸付金・基金等の減少		-462	462	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	3,316	1,581	1,736	
本年度末純資産残高	86,383	110,725	-24,342	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名：府中町
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,228
業務費用支出	8,050
人件費支出	3,196
物件費等支出	4,611
支払利息支出	69
その他の支出	174
移転費用支出	9,178
補助金等支出	4,154
社会保障給付支出	3,876
他会計への繰出支出	1,145
その他の支出	4
業務収入	20,978
税収等収入	14,185
国県等補助金収入	6,178
使用料及び手数料収入	128
その他の収入	486
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,903
公共施設等整備費支出	1,185
基金積立金支出	1,666
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	39
その他の支出	-
投資活動収入	793
国県等補助金収入	336
基金取崩収入	419
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-2,110
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,665
地方債償還支出	2,665
その他の支出	-
財務活動収入	1,672
地方債発行収入	1,672
その他の収入	-
財務活動収支	-993
本年度資金収支額	647
前年度末資金残高	285
本年度末資金残高	932
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	968

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針等

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・取得原価

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6～50年

工作物 2～60年

物品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.1%	75.1%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 24百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,548百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 11,554百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,422百万円
 - 将来負担額 30,655百万円
 - 充当可能基金額 3,867百万円
 - 特定財源見込額 3,314百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,855百万円
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 2,956百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,728百万円	22,796百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	△285百万円	-百万円
資金収支計算書	23,443百万円	22,796百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,750百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	336百万円
未収金・長期延滞債権の増減額	5百万円
その他流動負債（還付未済）の増減額	2百万円
その他固定資産の増減額	17百万円
減価償却費	△889百万円
賞与引当金の増減額	△24百万円
退職手当引当金の増減額	122百万円
徴収不能引当金の増減額	△3百万円
資産除売却損益	2百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,316百万円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,025	252	0	88,277	10,569	442	77,707
土地	66,684	149	-	66,833	-	-	66,833
立木竹	85	-	-	85	-	-	85
建物	20,374	13	-	20,387	10,443	413	9,944
工作物	300	84	-	384	126	29	258
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	583	5	0	588	-	-	588
インフラ資産	37,871	954	32	38,793	10,048	421	28,745
土地	22,288	21	-	22,308	-	-	22,308
建物	131	-	-	131	71	3	60
工作物	14,864	147	-	15,011	9,977	419	5,034
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	588	787	32	1,343	-	-	1,343
物品	872	11	-	883	834	22	49
合計	126,768	1,217	32	127,953	21,451	885	106,502

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,634	25,080	3,574	2,263	36,419	396	1,341	77,707
土地	7,822	16,730	2,418	2,251	36,275	240	1,097	66,833
立木竹	19	-	-	-	66	-	-	85
建物	96	8,236	1,151	7	65	149	239	9,944
工作物	115	108	5	5	13	7	5	258
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	583	5	-	-	-	-	-	588
インフラ資産	28,697	32	-	2	14	-	-	28,745
土地	22,308	-	-	-	-	-	-	22,308
建物	60	-	-	-	-	-	-	60
工作物	4,986	32	-	2	14	-	-	5,034
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,343	-	-	-	-	-	-	1,343
物品	5	8	3	6	1	13	12	49
合計	37,336	25,120	3,577	2,272	36,434	410	1,354	106,502

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町下水道事業会計	283	20,442	13,446	6,996	6,506	4.36%	305	-	0
府中町土地開発公社	5	748	582	166	5	100.00%	166	-	5
合計	288	21,190	14,028	7,162	6,511	-	471	-	5

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ちゅびCOM	2	10,519	3,541	6,978	100	1.50%	105	-	2	2
広島県信用保証協会	9	824,647	757,036	808,351	45,074	0.02%	160	-	9	9
(一財)広島県環境保全公社	1	6,391	885	824	300	0.22%	2	-	1	1
(公財)ひろしま文化振興財団	0	549	19	20	526	0.07%	0	-	0	0
(公財)暴力追放広島県民会議	2	890	3	4	862	0.19%	0	-	2	2
地方公共団体金融機構	3	23,893,823	23,444,803	23,738,231	16,602	0.02%	4,290	-	3	3
合計	16	24,736,818	24,206,286	24,554,407	63,464	-	4,556	-	16	16

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
府中町財政調整積立基金	2,580	20	-	-	2,600	1,760
府中町減債基金	442	-	-	-	442	442
府中村永世守屋奨学基金	1	1	-	-	2	2
安芸府中森づくり基金	15	-	-	-	15	15
府中町まちづくり振興基金	40	-	-	-	40	39
府中町土地開発基金	5	-	289	-	294	294
合計	3,083	21	289	-	3,393	2,552

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付基金	-	-	-	-	1
就労支援金貸付金	2	-	-	-	2
合計	2	-	-	-	3

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付基金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	39	3
固定資産税	6	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
負担金	1	-
分担金	-	-
その他の未収金		
使用料	-	-
雑入	14	-
小計	62	4
合計	64	4

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付基金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14	1
固定資産税	8	0
軽自動車税	0	0
都市計画税	1	0
負担金	2	-
分担金	1	-
その他の未収金		
使用料	0	-
雑入	3	-
小計	29	1
合計	29	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	3,569	264	735	2,526	-	308	-	-	-	-	-
公営住宅建設	392	63	-	-	12	379	-	-	-	-	-
災害復旧	233	42	233	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,201	144	-	-	289	912	-	-	-	-	-
一般単独事業	8,048	1,341	3	1,594	954	5,497	-	-	-	-	-
その他	1,033	85	-	822	12	200	-	-	-	-	-
【特別分】							-				
臨時財政対策債	7,500	1,050	3,278	2,833	891	498	-	-	-	-	-
減税補てん債	15	10	15	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	738	69	88	-	-	650	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,728	3,069	4,351	7,775	2,158	8,444	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,728	22,276	424	28	-	-	-	-	0.36%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,728	3,069	3,051	3,412	1,826	2,009	6,240	2,415	706	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	230	255	230	-	255
退職手当引当金	2,440	-	-	122	2,317
合計	2,670	255	230	122	2,572

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	連続立体交差事業負担金(繰越明許費分)	広島県知事	193	土木費
	連続立体交差事業負担金	広島県知事	29	土木費
	地域医療介護総合確保事業補助金	介護サービス事業者	22	民生費
	民間社会福祉施設増築借入金償還補助金(債務負担行為分)	保育事業者	15	民生費
	広島県総合行政通信網(衛星系)整備工事負担金(債務負担行為分)	広島県知事	11	消防費
	その他	-	10	-
	計		278	
その他の補助金等	施設型給付費	保育事業者	714	民生費
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	590	民生費
	下水道事業会計負担金	府中町下水道事業会計	550	土木費
	住民税非課税世帯等支援給付金	個人	547	総務費・民生費
	広域ごみ焼却場事業負担金	安芸地区衛生施設管理組合	465	衛生費
	その他	-	1,010	-
	計		3,875	
合計		4,154		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	9,200	
		地方譲与税	84	
		利子割交付金	5	
		配当割交付金	76	
		株式等譲渡所得割交付金	98	
		法人事業税交付金	161	
		地方消費税交付金	1,358	
		環境性能割交付金	14	
		地方特例交付金	323	
		地方交付税	2,716	
		交通安全対策特別交付金	4	
		分担金及び負担金	159	
		寄附金	8	
		小計	14,208	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	279
			都道府県等支出金	57
			計	336
経常的補助金		国庫支出金	4,492	
		都道府県等支出金	1,685	
		計	6,178	
	小計	6,513		
	合計	20,721		
土地取得特別会計	税収等	-	-	
		小計	-	
		合計	-	
内部相殺金額		税収等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	14,208	
		国県等補助金	6,513	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,404	6,178	1,020	9,180	1,027
有形固定資産等の増加	1,185	336	651	198	-
貸付金・基金等の増加	1,747	-	-	1,718	29
その他	-	-	-	-	-
合計	20,336	6,513	1,672	11,096	1,055

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	1
要求払預金	931
その他	-
合計	932

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:府中町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,832	固定負債	34,416
有形固定資産	122,266	地方債等	26,064
事業用資産	77,800	長期未払金	-
土地	66,925	退職手当引当金	2,317
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	20,387	その他	6,035
建物減価償却累計額	-10,443	流動負債	4,387
工作物	384	1年内償還予定地方債等	3,726
工作物減価償却累計額	-126	未払金	341
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	38,803
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	588	固定資産等形成分	131,433
インフラ資産	43,784	余剰分(不足分)	-37,352
土地	22,804	他団体出資等分	-
建物	308		
建物減価償却累計額	-122		
工作物	32,378		
工作物減価償却累計額	-12,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,377		
物品	1,845		
物品減価償却累計額	-1,163		
無形固定資産	4,386		
ソフトウェア	1		
その他	4,385		
投資その他の資産	2,181		
投資及び出資金	23		
有価証券	2		
出資金	21		
その他	-		
長期延滞債権	120		
長期貸付金	9		
基金	1,576		
減債基金	442		
その他	1,134		
その他	463		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	4,052		
現金預金	1,347		
未収金	111		
短期貸付金	-		
基金	2,600		
財政調整基金	2,600		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	94,081
資産合計	132,884	負債及び純資産合計	132,884

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：府中町

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	27,101
業務費用	10,798
人件費	3,463
職員給与費	2,611
賞与等引当金繰入額	274
退職手当引当金繰入額	-
その他	579
物件費等	6,890
物件費	4,859
維持補修費	362
減価償却費	1,669
その他	-
その他の業務費用	446
支払利息	146
徴収不能引当金繰入額	11
その他	288
移転費用	16,302
補助金等	12,422
社会保障給付	3,877
その他	4
経常収益	1,639
使用料及び手数料	650
その他	989
純経常行政コスト	25,462
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	25,459

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:府中町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,932	130,198	-39,266	-
純行政コスト(△)	-25,459		-25,459	-
財源	28,503		28,503	-
税収等	17,446		17,446	-
国県等補助金	11,057		11,057	-
本年度差額	3,044		3,044	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,143	-1,143	
有形固定資産等の増加		1,624	-1,624	
有形固定資産等の減少		-1,670	1,670	
貸付金・基金等の増加		1,833	-1,833	
貸付金・基金等の減少		-643	643	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	91	91		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	13	-	13	
本年度純資産変動額	3,149	1,234	1,914	-
本年度末純資産残高	94,081	131,433	-37,352	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:府中町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,387
業務費用支出	9,085
人件費支出	3,437
物件費等支出	5,215
支払利息支出	146
その他の支出	287
移転費用支出	16,302
補助金等支出	12,422
社会保障給付支出	3,877
その他の支出	4
業務収入	29,501
税収等収入	17,395
国県等補助金収入	10,583
使用料及び手数料収入	653
その他の収入	870
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	4,115
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,501
公共施設等整備費支出	1,716
基金積立金支出	1,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,174
国県等補助金収入	554
基金取崩収入	581
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-2,327
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,324
地方債等償還支出	3,324
その他の支出	-
財務活動収入	2,105
地方債等発行収入	2,105
その他の収入	-
財務活動収支	-1,219
本年度資金収支額	570
前年度末資金残高	741
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,311
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	1,347

注記（全体）

1 重要な会計方針等

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・取得原価

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6～50年

工作物 2～60年

物品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

（一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。）

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,118	252	0	88,369	10,569	442	77,800
土地	66,776	149	-	66,925	-	-	66,925
立木竹	85	-	-	85	-	-	85
建物	20,374	13	-	20,387	10,443	413	9,944
工作物	300	84	-	384	126	29	258
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	583	5	0	588	-	-	588
インフラ資産	55,604	1,820	557	56,867	13,083	938	43,784
土地	22,784	21	-	22,804	-	-	22,804
建物	289	19	-	308	122	11	186
工作物	31,915	463	-	32,378	12,961	927	19,417
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	616	1,318	557	1,377	-	-	1,377
物品	1,667	180	2	1,845	1,163	79	682
合計	145,389	2,251	559	147,081	24,815	1,459	122,266

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:府中町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,776	固定負債	35,899
有形固定資産	123,537	地方債等	27,143
事業用資産	79,064	長期未払金	-
土地	67,107	退職手当引当金	2,721
立木竹	85	損失補償等引当金	-
建物	23,585	その他	6,035
建物減価償却累計額	-13,397	流動負債	4,464
工作物	1,891	1年内償還予定地方債等	3,800
工作物減価償却累計額	-796	未払金	341
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	40,363
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	588	固定資産等形成分	133,411
インフラ資産	43,790	余剰分(不足分)	-38,074
土地	22,809	他団体出資等分	-
建物	308		
建物減価償却累計額	-122		
工作物	32,388		
工作物減価償却累計額	-12,970		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,377		
物品	1,851		
物品減価償却累計額	-1,167		
無形固定資産	4,391		
ソフトウェア	7		
その他	4,385		
投資その他の資産	2,848		
投資及び出資金	18		
有価証券	2		
出資金	16		
その他	-		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	9		
基金	2,240		
減債基金	442		
その他	1,799		
その他	468		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	4,924		
現金預金	1,448		
未収金	111		
短期貸付金	-		
基金	2,636		
財政調整基金	2,636		
減債基金	-		
棚卸資産	736		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
繰延資産	-	純資産合計	95,337
資産合計	135,700	負債及び純資産合計	135,700

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：府中町

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	33,795
業務費用	11,692
人件費	3,665
職員給与費	2,629
賞与等引当金繰入額	275
退職手当引当金繰入額	181
その他	580
物件費等	7,561
物件費	5,315
維持補修費	465
減価償却費	1,781
その他	0
その他の業務費用	466
支払利息	147
徴収不能引当金繰入額	11
その他	307
移転費用	22,103
補助金等	18,223
社会保障給付	3,877
その他	4
経常収益	1,729
使用料及び手数料	700
その他	1,029
純経常行政コスト	32,066
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	32,063

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:府中町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	92,170	131,881	-39,712	-
純行政コスト(△)	-32,063		-32,063	-
財源	35,117		35,117	-
税収等	20,650		20,650	-
国県等補助金	14,467		14,467	-
本年度差額	3,054		3,054	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,026	-1,026	
有形固定資産等の増加		1,630	-1,630	
有形固定資産等の減少		-1,782	1,782	
貸付金・基金等の増加		1,846	-1,846	
貸付金・基金等の減少		-668	668	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	91	91		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	9	413	-404	-
その他	13	-	13	-
本年度純資産変動額	3,168	1,530	1,637	-
本年度末純資産残高	95,337	133,411	-38,074	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名：府中町
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,979
業務費用支出	9,682
人件費支出	3,454
物件費等支出	5,774
支払利息支出	147
その他の支出	307
移転費用支出	22,296
補助金等支出	18,223
社会保障給付支出	3,877
その他の支出	197
業務収入	36,204
税収等収入	20,599
国県等補助金収入	13,991
使用料及び手数料収入	704
その他の収入	910
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	1
業務活動収支	4,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,520
公共施設等整備費支出	1,722
基金積立金支出	1,759
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,197
国県等補助金収入	556
基金取崩収入	602
貸付金元金回収収入	37
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	-2,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,612
地方債等償還支出	3,612
その他の支出	-
財務活動収入	2,324
地方債等発行収入	2,324
その他の収入	-
財務活動収支	-1,288
本年度資金収支額	616
前年度末資金残高	789
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	1,412
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	36
本年度末現金預金残高	1,448

注記（連結）

1 重要な会計方針等

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・取得原価

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6～50年

工作物 2～60年

物品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。)

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
府中町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
広島県市町総合事務組合_一般会計_退職手当事業	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.0609%
広島県市町総合事務組合_一般会計_公務災害事業			2.4138%
安芸地区衛生施設管理組合_一般会計			16.5014%
安芸地区衛生施設管理組合_特別会計			43.9401%
広島県後期高齢者医療広域連合_一般会計			1.9800%
広島県後期高齢者医療広域連合_特別会計			1.7100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	93,019	252	14	93,257	14,193	553	79,064
土地	66,958	149	1	67,107	-	-	67,107
立木竹	85	-	-	85	-	-	85
建物	23,585	13	12	23,585	13,397	443	10,188
工作物	1,808	84	1	1,891	796	110	1,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	583	5	0	588	-	-	588
インフラ資産	55,619	1,820	558	56,881	13,092	938	43,790
土地	22,788	21	0	22,809	-	-	22,809
建物	289	19	0	308	122	11	186
工作物	31,925	463	0	32,388	12,970	928	19,418
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	616	1,318	557	1,377	-	-	1,377
物品	1,673	180	2	1,851	1,167	79	683
合計	150,311	2,251	574	151,989	28,452	1,571	123,537



用語説明

【貸借対照表】

用語	解 説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産。
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産。
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産。
物品	物品、美術品、車両など。
無形固定資産	ソフトウェアなどの物的な形をもたない資産。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出せん金など。
投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上。
長期延滞債権	回収期限到来後1年を経過した税や使用料など。
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金。
基金（固定資産）	流動資産に区分されるもの以外の基金。
徴収不能引当金（固定資産）	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額。
現金預金	現金や普通預金など。
未収金	回収期限到来後1年を経過していない税や使用料など。
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの。
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金。
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金。
徴収不能引当金（流動資産）	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。

用語	解説
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの。
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与・法定福利費のうち、当年度の負担分を負債計上したもの。翌年度6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する。
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭。
固定資産等形成分	町が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産残高。(減価償却累計額 控除後)
余剰分(不足分)	町が使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。

【行政コスト計算表】

用語	解説
賞与等引当金繰入額	当年度に賞与引当金として新たに繰り入れた額。
退職手当引当金繰入額	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表の徴収不能引当金に当年度計上した額。

用語	解説
その他（その他の業務費用）	過年度分過誤納付還付、建物保険料など。
補助金等	各種団体等に対する補助金など。
社会補償給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政支援にかかる経費。
その他（移転費用）	補償補てん及び賠償金、公課費など。
使用料及び手数料	施設利用料など行政サービスにかかる使用料や手数料。
その他（経常収益）	財産貸付収入など、その他の収入。
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産除却時の帳簿価額。
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額。
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額。
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。

【純資産変動計算書】

用語	解説
税金等	町民税や地方交付税、地方譲与税など。
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など。
資産評価差額	有価証券などの評価差額。
無償所管換等	過年度に取得した資産が判明した場合や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

【資金収支計算書】

用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
投資活動収支	資産形成や投資等に関する収入、支出。
財務活動収支	地方債発行、償還などの収入、支出。



令和6年度決算
府中町財務書類
《統一のな基準》

府中町財務部財政課

735-8686 広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号

TEL : 082-286-3132

FAX : 082-287-2668

URL : <https://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>

E-MAIL : zaisei@town.fuchu.hiroshima.jp